

平成26年度予算見積調書

課室名：高齢介護課

担当名：認知症・虐待防止担当

内線：3262

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B40	若年性認知症対策等推進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	介護保険法第5条第3項			戦略項目	02 介護の安心		
					分野施策	010201	高齢者が安心して暮らせる社会づくり		
1 事業の概要 若年性認知症の人を含め、認知症の人や家族を地域で支えるため、若年性認知症を含む認知症に対する企業や県民の理解促進を図るとともに、市町村における認知症施策の一層の向上を図る。 (1) 企業関係者等理解促進事業 462千円 (2) 市町村認知症施策支援事業 616千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 企業関係者等理解促進事業(6月・9月・2月) 462千円 若年性認知症の人や家族に対する支援の充実を図るため、企業関係者や障害者福祉サービス従事者、地域の認知症の人や家族に対する支援に携わる人を対象とした研修を開催するとともに、関係者による若年性認知症自立支援ネットワークの構築を図る。 イ 市町村認知症施策支援事業(6月・9月・11月) 616千円 市町村における認知症施策の全体的な向上を図るため、認知症施策の推進についての検討や、先進的な取り組みについて市町村や関係者との情報共有を行う。 (2) 事業計画 ア 企業関係者等への若年性認知症セミナーの開催(定員200人) イ 若年性認知症自立支援ネットワーク会議の開催(年2回) ウ 市町村認知症連絡会の開催 エ 認知症施策推進会議の開催(年2回) (3) 事業効果 ア 若年性認知症セミナー：平成21年度～平成24年度 セミナー(4回) 参加者 延べ392名 イ 若年性認知症自立支援ネットワーク会議：企業向け理解促進リーフレットの作成・配布、若年性認知症の人が利用できるサービス案内パンフレットの作成・配布、若年性認知症セミナーの企画検討 ほか (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 若年性認知症自立支援ネットワーク会議や認知症施策推進会議の委員として、医師、介護事業者、家族会、有識者、障害者雇用支援関係者、市町村の職員などから委員を迎え、多角的な検討を行った。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2・県1/2) (2) (国10/10) 県									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,078	国庫支出金	845					233	470
前年額	1,548		1,068					480	